

四半期報告書

(第124期第3四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四方 浩
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	前橋(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 高井 研一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 鈴木 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目47番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成19年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	百万円	113,577	36,472	156,313
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益 (△は経常損失)	百万円	16,251	△2,516	36,254
四半期純利益	百万円	12,000	1,445	—
当期純利益	百万円	—	—	20,560
純資産額	百万円	—	340,413	357,313
総資産額	百万円	—	6,027,666	5,960,025
1株当たり純資産額	円	—	677.28	713.32
1株当たり四半期純利益金額	円	24.30	2.93	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	41.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.55	5.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△75,869	—	204,776
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	125,155	—	△223,461
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,026	—	△7,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	—	103,735	58,743
従業員数	人	—	3,373	3,223
信託財産額	百万円	—	19	21

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。
 なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,373 [765]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員768人、派遣社員781人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員784人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,158 [651]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員654人、派遣社員709人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員712人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の減速や金融市場の混乱が広がるなか、株価の下落や円高進行などにより企業業績や雇用・所得環境が悪化しました。県内においても、これまで好調であった製造業での減産と雇用調整の動きがみられました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間及び（参考）第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

・第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の業績について

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中200億円減少し、6兆276億円となり、負債は期中142億円減少し、5兆6,872億円となりました。また、純資産は期中58億円減少し、3,404億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中158億円増加し、5兆2,864億円となりました。

貸出金は個人向け貸出などが増加したことなどから、期中1,013億円増加し、3兆8,417億円となりました。

有価証券は期中1,023億円減少し、1兆8,800億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は364億72百万円となりました。一方、経常費用は389億89百万円となりました。

これらの結果、経常損失は25億16百万円、当第3四半期純利益は14億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務での経常収益は309億32百万円となり、経常損失は31億95百万円となりました。リース業務の経常収益は58億40百万円、経常利益は4億12百万円となりました。また、その他業務の経常収益は10億86百万円、経常利益は2億65百万円となりました。

(参考)

・第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）の業績について

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比676億円増加し、6兆276億円となり、負債は同845億円増加し、5兆6,872億円となりました。また、純資産は同169億円減少し、3,404億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は個人預金を中心に、同292億円増加し、5兆2,864億円となりました。

貸出金は個人向け貸出などリテール貸出の増強に努めたことなどから、同2,633億円増加し、3兆8,417億円となりました。

有価証券は同1,762億円減少し、1兆8,800億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATMの利用手数料等の一部無料化などにより、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比50億26百万円減少し1,135億77百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係損失が増加したことやシステムや店舗関連投資などにより経費が増加したことなどから、前年同期比132億27百万円増加し973億26百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比182億53百万円減少し162億51百万円、四半期純利益は前年同期比84億63百万円減少し120億円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務の経常収益は前年同期比43億62百万円減少し961億59百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比142億50百万円増加し816億81百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比186億13百万円減少し144億78百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比7億68百万円減少し181億47百万円、経常費用は前年同期比10億12百万円減少し171億52百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億44百万円増加し9億94百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比1億39百万円増加し32億51百万円、経常費用は前年同期比23百万円増加し24億71百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億15百万円増加して7億80百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内部門の貸出金残高増加を主要因とし、貸出金利が増加したことにより、222億16百万円となりました。また、役務取引等収支は27億93百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が246億8百万円、海外が1億44百万円、国内及び海外の合計（相殺消去後）が247億52百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	22,053	162	—	22,216
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	26,069	498	△170	26,397
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	4,015	335	△170	4,180
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	2,794	△1	—	2,793
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	3,878	△0	—	3,878
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	1,084	1	—	1,085
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	△240	△16	—	△256
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	5,905	1	—	5,907
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	6,146	17	—	6,163

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用2百万円を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役員取引の状況

役員取引等収益は、38億78百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務12億26百万円、為替業務12億92百万円及び投資信託取扱業務4億51百万円であります。

役員取引等費用は、10億85百万円となりました。役員取引等費用の主なものは為替業務4億36百万円であります。

この結果、役員取引等収支は、27億93百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	3,878	△0	—	3,878
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	1,226	△0	—	1,226
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	1,292	△0	—	1,292
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	451	—	—	451
うち保険代理店業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	161	—	—	161
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	122	—	—	122
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	100	—	—	100
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	33	—	—	33
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	54	—	—	54
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	2	—	—	2
役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	1,084	1	—	1,085
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	436	0	—	436

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との間の内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	5,286,002	813	△405	5,286,410
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	2,894,475	119	—	2,894,595
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	2,290,571	693	△405	2,290,859
うちその他	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	100,955	0	—	100,955
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	64,029	—	—	64,029
総合計	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	5,350,032	813	△405	5,350,440

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,817,669	100.00
製造業	727,038	19.05
農業	5,048	0.13
林業	157	0.00
漁業	4,192	0.11
鉱業	11,338	0.30
建設業	183,598	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	21,919	0.57
情報通信業	17,998	0.47
運輸業	115,844	3.03
卸売・小売業	452,024	11.84
金融・保険業	185,735	4.87
不動産業	218,672	5.73
各種サービス業	458,285	12.00
地方公共団体	200,085	5.24
その他	1,215,720	31.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	24,129	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	24,129	100.00
合計	3,841,798	——

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑤「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	0	0.08	0	0.07
現金預け金	19	99.92	21	99.93
合計	19	100.00	21	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	19	100.00	21	100.00
合計	19	100.00	21	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。
- 2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などから、期中319億53百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り、期中648億9百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などから、期中17億53百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、期中310億13百万円増加して1,037億35百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	大宮支店	埼玉県 さいたま市	新築	銀行業務	店舗	347	61	自己資金	20年11月	21年6月
当行	川口第二 家族寮	埼玉県 川口市	新築	銀行業務	寮・社宅	271	—	自己資金	21年1月	21年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	494,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	494,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	494,888	—	48,652,239	—	29,114,921

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より平成20年11月28日付で変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	7,592	1.53
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート400	8,096	1.64
パークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート400	3,333	0.67
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミ ント・コート1	2,964	0.60
合計	—	21,985	4.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,118,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 489,916,000	489,916	同上
単元未満株式	普通株式 3,854,177	—	同上
発行済株式総数	494,888,177	—	—
総株主の議決権	—	489,916	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式221株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	1,118,000	—	1,118,000	0.22
計	—	1,118,000	—	1,118,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	834	835	778	725	674	629	620	574	580
最低(円)	719	714	680	621	584	531	372	468	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,326	86,738
コールローン	14,721	54,269
買入金銭債権	14,923	16,989
商品有価証券	6,218	1,992
金銭の信託	3,929	20,369
有価証券	※2, ※4 1,880,004	※2, ※4 2,056,249
貸出金	※1 3,841,798	※1 3,578,437
外国為替	4,216	1,187
リース債権及びリース投資資産	42,467	—
その他資産	※2 66,522	※2 64,848
有形固定資産	※3 70,769	※3 109,345
無形固定資産	9,087	12,332
繰延税金資産	3,076	2,986
支払承諾見返	※4 23,046	※4 26,326
貸倒引当金	△60,444	△72,045
資産の部合計	6,027,666	5,960,025

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
預金	※2 5,286,410	※2 5,257,134
譲渡性預金	64,029	25,780
コールマネー及び売渡手形	※2 144,072	※2 98,316
債券貸借取引受入担保金	※2 27,853	※2 76,908
借入金	※2 74,333	※2 37,110
外国為替	756	675
その他負債	※2 47,518	※2 46,558
役員賞与引当金	45	60
退職給付引当金	1,259	1,199
役員退職慰労引当金	1,979	2,028
睡眠預金払戻損失引当金	1,271	1,327
偶発損失引当金	272	123
繰延税金負債	2,338	17,055
再評価に係る繰延税金負債	12,064	12,105
支払承諾	※4 23,046	※4 26,326
負債の部合計	5,687,253	5,602,711
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	223,614	215,508
自己株式	△696	△627
株主資本合計	300,711	292,674
その他有価証券評価差額金	20,571	46,198
繰延ヘッジ損益	38	△23
土地再評価差額金	13,670	13,764
為替換算調整勘定	△572	△320
評価・換算差額等合計	33,708	59,619
少数株主持分	5,993	5,019
純資産の部合計	340,413	357,313
負債及び純資産の部合計	6,027,666	5,960,025

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	113,577
資金運用収益	80,108
(うち貸出金利息)	56,064
(うち有価証券利息配当金)	21,517
役務取引等収益	13,127
その他業務収益	18,053
その他経常収益	2,288
経常費用	97,326
資金調達費用	14,300
(うち預金利息)	10,742
役務取引等費用	3,138
その他業務費用	17,686
営業経費	45,014
その他経常費用	※1 17,186
経常利益	16,251
特別利益	11
固定資産処分益	0
償却債権取立益	11
特別損失	648
固定資産処分損	377
減損損失	271
税金等調整前四半期純利益	15,613
法人税、住民税及び事業税	564
法人税等調整額	2,067
法人税等合計	2,631
少数株主利益	981
四半期純利益	12,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,613
減価償却費	5,211
減損損失	271
持分法による投資損益(△は益)	△12
貸倒引当金の増減(△)	△11,601
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△56
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	149
資金運用収益	△80,108
資金調達費用	14,300
有価証券関係損益(△)	13,658
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△206
為替差損益(△は益)	△266
固定資産処分損益(△は益)	377
商品有価証券の純増(△)減	△4,226
貸出金の純増(△)減	△263,361
預金の純増減(△)	29,276
譲渡性預金の純増減(△)	38,249
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,222
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	24,404
コールローン等の純増(△)減	41,969
コールマネー等の純増減(△)	45,755
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△49,054
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,029
外国為替(負債)の純増減(△)	81
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	4,123
資金運用による収入	79,499
資金調達による支出	△12,223
その他	3,577
小計	△70,408
法人税等の支払額	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,869

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△289,826
有価証券の売却による収入	94,553
有価証券の償還による収入	312,924
金銭の信託の増加による支出	△560
金銭の信託の減少による収入	16,991
有形固定資産の取得による支出	△6,618
無形固定資産の取得による支出	△2,344
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,949
自己株式の取得による支出	△199
自己株式の売却による収入	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,992
現金及び現金同等物の期首残高	58,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,735

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が42,467百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ39,005百万円、3,388百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">13,512百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">80,490百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">413,069百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">16,461百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">27,853百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">58,147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券79,236百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,220百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">101,678百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は33,129百万円あります。</p>	破綻先債権額	13,512百万円	延滞債権額	80,490百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,134百万円	貸出条件緩和債権額	21,357百万円	有価証券	413,069百万円	預金	3,787百万円	コールマネー及び売渡手形	16,461百万円	債券貸借取引受入担保金	27,853百万円	借入金	58,147百万円	その他負債	403百万円		101,678百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,943百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">96,452百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">42,961百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,234百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">31,824百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">16,806百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">76,908百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">19,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,293百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">143,024百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は38,771百万円あります。</p>	破綻先債権額	6,943百万円	延滞債権額	96,452百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,323百万円	貸出条件緩和債権額	42,961百万円	有価証券	340,234百万円	預金	31,824百万円	コールマネー及び売渡手形	16,806百万円	債券貸借取引受入担保金	76,908百万円	借入金	19,400百万円	その他負債	166百万円		143,024百万円
破綻先債権額	13,512百万円																																												
延滞債権額	80,490百万円																																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,134百万円																																												
貸出条件緩和債権額	21,357百万円																																												
有価証券	413,069百万円																																												
預金	3,787百万円																																												
コールマネー及び売渡手形	16,461百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	27,853百万円																																												
借入金	58,147百万円																																												
その他負債	403百万円																																												
	101,678百万円																																												
破綻先債権額	6,943百万円																																												
延滞債権額	96,452百万円																																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,323百万円																																												
貸出条件緩和債権額	42,961百万円																																												
有価証券	340,234百万円																																												
預金	31,824百万円																																												
コールマネー及び売渡手形	16,806百万円																																												
債券貸借取引受入担保金	76,908百万円																																												
借入金	19,400百万円																																												
その他負債	166百万円																																												
	143,024百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却38百万円、貸倒引当金繰入額892百万円、株式等償却8,013百万円、株式等売却損4,357百万円及び貸出債権売却損2,435百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年12月31日現在
現金預け金勘定 107,326
日本銀行以外への預け金 <u>△3,590</u>
現金及び現金同等物 <u>103,735</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期 連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	494,888
合計	494,888
自己株式	
普通株式	1,118
合計	1,118

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,222	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通 株式	1,728	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	95,594	16,828	1,154	113,577	—	113,577
(2) セグメント間の内部 経常収益	565	1,319	2,096	3,981	(3,981)	—
計	96,159	18,147	3,251	117,558	(3,981)	113,577
経常利益	14,478	994	780	16,253	(1)	16,251

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による損益に与える影響はありません。

(貸手側)

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「リース業務」の経常費用は72百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

【所在地セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表及び前連結会計年度の要約連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,685	10,733	48
地方債	72,118	74,062	1,944
社債	—	—	—
その他	5,745	5,696	△48
合計	88,549	90,493	1,944

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	109,041	134,146	25,104
債券	1,476,508	1,497,699	21,190
国債	663,926	672,712	8,785
地方債	291,297	299,513	8,216
社債	521,284	525,473	4,188
その他	136,680	124,849	△11,830
外国債券	99,212	97,871	△1,341
その他	37,467	26,977	△10,489
合計	1,722,230	1,756,695	34,464

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、7,869百万円(うち、株式7,549百万円、投資信託320百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

II 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,195	10,214	19
地方債	78,944	81,028	2,083
社債	—	—	—
その他	8,412	8,371	△41
合計	97,553	99,614	2,061

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	123,663	188,143	64,480
債券	1,568,078	1,586,596	18,517
国債	682,778	689,598	6,819
地方債	279,446	286,553	7,107
社債	605,853	610,444	4,590
その他	151,206	145,294	△5,911
外国債券	104,254	103,429	△824
その他	46,951	41,864	△5,087
合計	1,842,948	1,920,034	77,086

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、450百万円（うち、株式 450百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

I 当第3四半期連結会計期間末

1 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	7,457	0	0
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	46,700	70	94
	金利オプション	—	—	—
	その他	1,953	—	16
	合計	—	71	112

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	210,046	699	751
	為替予約	10,138	342	342
	通貨オプション	30,420	—	242
	その他	—	—	—
	合計	—	1,041	1,336

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

4 債券関連取引(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

5 商品関連取引(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

II 前連結会計年度

1 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	50,899	87	114
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,892	—	19
	合計	—	87	133

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	188,725	677	709
	為替予約	20,537	△103	△103
	通貨オプション	24,770	—	39
	その他	—	—	—
	合計	—	573	645

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

5 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	677.28	713.32

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	340,413	357,313
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	5,993	5,019
(うち少数株主持分)	百万円	5,993	5,019
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	334,419	352,294
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	493,769	493,879

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	24.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	12,000
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	12,000
普通株式の期中平均株式数	千株	493,816

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

		(単位：百万円)
		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益		36,472
資金運用収益		26,397
(うち貸出金利息)		18,917
(うち有価証券利息配当金)		6,879
役務取引等収益		3,878
その他業務収益		5,907
その他経常収益		289
経常費用		38,989
資金調達費用		4,182
(うち預金利息)		3,278
役務取引等費用		1,085
その他業務費用		6,163
営業経費		14,553
その他経常費用	※1	13,003
経常損失(△)		△2,516
特別利益		2
償却債権取立益		2
特別損失		165
固定資産処分損		147
減損損失		18
税金等調整前四半期純損失(△)		△2,679
法人税、住民税及び事業税		△5,272
法人税等調整額		814
法人税等合計		△4,458
少数株主利益		333
四半期純利益		1,445

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

※1 その他経常費用には、貸出金償却18百万円、貸倒引当金繰入額666百万円、株式等償却7,336百万円、株式等売却損3,522百万円及び貸出債権売却損1,007百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,744	5,342	385	36,472	—	36,472
(2) セグメント間の内部 経常収益	188	497	701	1,386	(1,386)	—
計	30,932	5,840	1,086	37,859	(1,386)	36,472
経常利益 (△は経常損失)	△3,195	412	265	△2,516	(0)	△2,516

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	1,445
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,445
普通株式の期中平均株式数	千株	493,804

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2)その他

中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第124期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額	1,728百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四 方 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目47番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 四方 浩は、当行の第124期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。